

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年2月12日

上場会社名 アル一株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7043 URL http://www.alue.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)落合 文四郎
 (役職名)取締役執行役員 (氏名)稲村 大悟 (TEL)03 (6268)9791
 問合せ先責任者 コーポレート部長
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,819	△27.5	△218	—	△216	—	△191	—
2019年12月期	2,509	8.9	165	△9.8	160	5.1	115	20.6
(注) 包括利益	2020年12月期		△196百万円 (—%)		2019年12月期		114百万円 (27.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△75.94	—	△20.2	△13.4	△12.0
2019年12月期	45.68	44.96	11.3	11.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(注) 1. 当連結会計年度の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ損失であるため、対前年同期増減率を記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,945	844	43.4	334.58
2019年12月期	1,283	1,055	82.2	419.07
(参考) 自己資本	2020年12月期 844百万円		2019年12月期 1,055百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△266	△25	860	1,255
2019年12月期	35	△102	△173	691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	17	15.3	1.7
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	11.8	—

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,270	24.8	230	—	220	—	150	—	59.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	2,554,400 株	2019年12月期	2,554,400 株
2020年12月期	30,800 株	2019年12月期	36,600 株
2020年12月期	2,521,399 株	2019年12月期	2,533,220 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大に伴い、各国への渡航制限が実施される中、日本国内では、4月に発出された緊急事態宣言が解除された以降も、感染症拡大の防止策を多数講じているにも関わらず、感染症の収束時期は未だ予測できないため、経済の先行きが不透明な状況が続いております。

また、国内の人材育成を取り巻く環境は、従来の大人数で集合し一斉に研修を実施する形態の集合研修は、感染拡大防止の観点から実施を見送られることが多くなっており、インターネットを活用した研修の形式に注目が集まっております。

このような環境の中、当社グループでは、オンラインでの研修実施への移行を急速に進め、eラーニングの拡充やLMSの販売拡大に努めるなど、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、新しい働き方に合わせた人材育成のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進してまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

<教室型研修>

教室型研修の当連結会計年度における売上高は、上半期において、顧客の新人研修の実施が集中し毎期大きく売上が上がる4月に緊急事態宣言が発出されたことにより、教室研修の実施の延期や見送りが相次ぎ売上が減少いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡がりの影響を受け、テレワークに代表される新しい働き方が急速に浸透し、研修のオンラインでの実施や、eラーニングの注目度が大きく高まったことで、下半期の売上高は好調に推移いたしました。

以上の結果、教室型研修の売上高は、1,394,266千円(前連結会計年度比26.9%減)となりました。

<グローバル人材育成>

グローバル人材として必要なマインドやスキルの習得を促すため、海外現地での研修を実施している海外派遣型研修やビジネス英会話サービスの「ALUGO」を提供しているグローバル人材育成の売上高は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う渡航制限や現地での移動制限の影響を受け、前連結会計年度の売上高を下回ることとなりました。

以上の結果、グローバル人材育成の売上高は、139,730千円(前連結会計年度比67.5%減)となりました。

<海外教室型研修>

当社の子会社が現地法人向けに教室型研修を提供している海外教室型研修の当連結会計年度における売上高は、グローバル人材育成と同様に渡航制限や現地での移動制限の影響を受け、前連結会計年度の売上高を下回ることとなりました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、74,591千円(前連結会計年度比40.4%減)となりました。

<etudes>

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当連結会計年度における売上高は、教室型研修と同様に新型コロナウイルス感染症の拡がりによる新しい働き方の浸透が、人材育成のDXを促し、eラーニング等の受講状況の管理や、効果測定等が可能なラーニングマネジメントシステムへの注目度が増したことで好調に推移いたしました。

以上の結果、「etudes」サービスの売上高は、211,037千円(前連結会計年度比360.4%増)となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、1,819,626千円(前年同期比27.5%減)と前年同期に比べ690,307千円の減少となりました。

当連結会計年度における売上原価は、etudesの事業拡大に伴う人件費やサーバー等に係る費用の増加があった一方、オンラインでの研修実施の拡大により、納品に伴う旅費交通費や、教材のデジタル化による印刷外注費の減少等により全体的な原価率の低減がありました。当連結会計年度における原価率の低下は、人材育成のオンライン化に伴う低減効

果が大きいと認識しており今後も継続するものと考えております。

販売費及び一般管理費においては、海外拠点の組織体制の見直しによる固定費の減少や、テレワークの推進による通勤費や営業目的での旅費交通費の低減がありました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における営業損失は、218,750千円と前年同期に比べ384,610千円の減少となり、経常損失は、216,934千円と前年同期に比べ377,743千円の減少となりました。

また、当連結会計年度においては、特別利益及び特別損失を計上しており、生命保険の解約に伴う保険解約返礼金として7,570千円を特別利益に計上しております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、事業整理損として、海外の事業規模の見直しを行ったことによる費用を11,952千円、新型コロナウイルス感染症による損失として、感染症の拡大の影響による政府の緊急事態宣言の発出を受け、集合形式での教室型研修の実施を見送るケースによる外部講師に対するキャンセル費用等を20,663千円、投資目的で保有していた有価証券を新型コロナウイルス感染症による影響を勘案し評価した結果、投資有価証券評価損として14,999千円を特別損失へ計上しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は、191,464千円と前年同期に比べ307,192千円の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態については、当連結会計年度では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)	増減
流動資産	1,067,118	1,694,793	627,674
固定資産	216,696	250,790	34,094
資産合計	1,283,814	1,945,584	661,769
流動負債	191,779	432,119	240,340
固定負債	36,909	669,119	632,209
負債合計	228,689	1,101,239	872,549
純資産合計	1,055,125	844,345	△210,780
負債純資産合計	1,283,814	1,945,584	661,769

主な変動理由は以下の通りです。

流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は、1,694,793千円となり、前連結会計年度に比べて627,674千円の増加となりました。これは主に、借入の実行等により現金及び預金が566,198千円増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は、250,790千円となり、前連結会計年度に比べて34,094千円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことに伴い、税務上の繰越欠損金等にかかる繰延税金資産が68,784千円増加したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は、432,119千円となり、前連結会計年度に比べて240,340千円の増加となりました。これは主に、借入の実行により1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は、669,119千円となり、前連結会計年度に比べて632,209千円の増加となりました。これは主に、借入の実行により長期借入金が632,563千円増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度における純資産残高は、844,345千円となり、前連結会計年度に比べ210,780千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が211,728千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,255,024千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は、266,307千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が256,980千円となったことに加え、法人税等の支払額による支出が14,795千円になったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、25,713千円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が23,628千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により獲得した資金は、860,480千円となりました。

これは主に、長期借入による収入が1,100,000千円となった一方で、長期借入金の返済による支出が221,945千円、配当金の支払いによる支出が17,624千円となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、新しい働き方に合わせた人材育成のDXの推進をより進めていきたいと考えております。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が不透明ではありますが、人材育成を取り巻く環境は、オンライン化やデジタル化が今後も加速していくものと予測しております。

まず、現在、当社サービスの教室型研修の顧客層は多数の社員を抱える企業が多く、インターネット環境やパソコン等インフラ環境が整っているため、テレワーク実施の推奨もあり、オンライン研修の当社全研修に占める割合は、2020年連結第4四半期において89.4%に達しております。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、顧客の業績が悪化しコスト構造を見直すなどの動きがあった場合や従来の集合形式での研修実施が困難な場合にも、オンラインでの研修実施は顧客側でのメリットは大きく、人材育成のオンライン化の流れは2021年も継続するものと考えております。

また、オンラインでの研修実施やeラーニング利用の拡大により、etudesのようなラーニングマネジメントシステムのニーズも人材育成をする担当部門を中心に高まっていくものと予測しております。

売上原価においては、2020年12月期と同様、研修のオンライン化を推し進めることにより、従来集合研修が必要であった印刷物等の外注費などの削減に取り組むことで原価率を低減し、継続的に高い利益を生み出せる事業体質へ変革をすすめてまいります。

販売費及び一般管理費においては、当社グループ内でのテレワークの実施を継続し、旅費交通費等の活動費用の圧縮を図る一方で、eラーニングコンテンツの拡充やシステムへの投資等、必要な事業には積極的に投資を行い、デジタル教材の拡充やオンライン人材育成サービスの拡大に注力してまいります。

以上により、次期（2021年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,270百万円、営業利益230百万円、経常利益220百万円、親会社株式に帰属する当期純利益150百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及び I F R S（国際財務報告基準）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準を採用し、連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,600	1,293,798
売掛金	288,169	327,145
仕掛品	5,639	334
その他	45,709	73,515
流動資産合計	1,067,118	1,694,793
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	32,541	29,473
減価償却累計額	△10,449	△12,583
建物附属設備（純額）	22,092	16,890
その他	37,346	36,330
減価償却累計額	△29,217	△31,319
その他（純額）	8,128	5,011
有形固定資産合計	30,221	21,902
無形固定資産		
ソフトウェア	17,849	14,743
のれん	29,137	22,893
その他	23,578	32,167
無形固定資産合計	70,565	69,804
投資その他の資産		
差入保証金	59,599	57,251
繰延税金資産	24,997	93,782
その他	31,312	8,050
投資その他の資産合計	115,909	159,083
固定資産合計	216,696	250,790
資産合計	1,283,814	1,945,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,777	24,196
1年内返済予定の長期借入金	41,916	287,408
未払金	51,709	48,437
未払費用	15,280	17,146
未払法人税等	8,020	464
前受金	8,315	16,518
その他	34,759	37,947
流動負債合計	191,779	432,119
固定負債		
長期借入金	34,524	667,087
その他	2,385	2,032
固定負債合計	36,909	669,119
負債合計	228,689	1,101,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	345,280
利益剰余金	358,741	147,012
自己株式	△37,545	△31,595
株主資本合計	1,031,757	825,978
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,368	18,366
その他の包括利益累計額合計	23,368	18,366
純資産合計	1,055,125	844,345
負債純資産合計	1,283,814	1,945,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,509,933	1,819,626
売上原価	1,134,914	812,602
売上総利益	1,375,019	1,007,023
販売費及び一般管理費	1,209,159	1,225,774
営業利益又は営業損失(△)	165,859	△218,750
営業外収益		
受取利息	948	610
受取手数料	312	165
受取補償金	304	—
助成金収入	—	7,936
その他	170	315
営業外収益合計	1,736	9,027
営業外費用		
支払利息	1,280	4,843
自己株式取得費用	992	—
為替差損	4,513	2,368
営業外費用合計	6,787	7,212
経常利益又は経常損失(△)	160,808	△216,934
特別利益		
保険解約返戻金	—	7,570
特別利益合計	—	7,570
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	20,663
投資有価証券評価損	—	14,999
事業整理損	—	11,952
固定資産除却損	13	—
特別損失合計	13	47,615
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	160,795	△256,980
法人税、住民税及び事業税	27,289	3,277
過年度法人税等	6,145	—
法人税等調整額	11,631	△68,792
法人税等合計	45,066	△65,515
当期純利益又は当期純損失(△)	115,728	△191,464
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	115,728	△191,464

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	115,728	△191,464
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△951	△5,001
その他の包括利益合計	△951	△5,001
包括利益	114,776	△196,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,776	△196,465

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	365,280	345,280	263,837	—	974,399	24,320	24,320	998,719
当期変動額								
剰余金の配当			△17,880		△17,880			△17,880
親会社株主に帰属する当期純利益			115,728		115,728			115,728
自己株式の取得				△43,290	△43,290			△43,290
自己株式の処分		△2,944		5,744	2,800			2,800
自己株式処分差損の振替		2,944	△2,944		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△951	△951	△951
当期変動額合計	—	—	94,903	△37,545	57,357	△951	△951	56,405
当期末残高	365,280	345,280	358,741	△37,545	1,031,757	23,368	23,368	1,055,125

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	365,280	345,280	358,741	△37,545	1,031,757	23,368	23,368	1,055,125
当期変動額								
剰余金の配当			△17,624		△17,624			△17,624
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△191,464		△191,464			△191,464
自己株式の取得					—			—
自己株式の処分		△2,639		5,949	3,310			3,310
自己株式処分差損の振替		2,639	△2,639		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△5,001	△5,001	△5,001
当期変動額合計	—	—	△211,728	5,949	△205,778	△5,001	△5,001	△210,780
当期末残高	365,280	345,280	147,012	△31,595	825,978	18,366	18,366	844,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	160,795	△256,980
減価償却費	12,998	24,227
のれん償却額	2,081	6,243
受取利息及び受取配当金	△948	△610
保険解約返戻金	—	△7,570
助成金収入	—	△7,936
支払利息	1,280	4,843
自己株式取得費用	992	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14,999
売上債権の増減額(△は増加)	△33,802	△39,128
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51	5,256
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,031	△5,517
未払費用の増減額(△は減少)	△25,748	1,793
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,283	△1,158
前受金の増減額(△は減少)	△2,048	8,349
その他	15,563	△1,726
小計	100,797	△254,913
利息及び配当金の受取額	945	607
助成金の受取額	—	7,936
利息の支払額	△1,260	△5,143
法人税等の支払額	△65,195	△14,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,286	△266,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△1,428	△462
無形固定資産の取得による支出	△37,089	△23,628
敷金及び保証金の差入による支出	△1,004	△964
敷金及び保証金の回収による収入	353	2,341
事業譲受による支出	△45,000	—
投資有価証券の取得による支出	△15,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,168	△25,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△114,371	△221,945
自己株式の取得による支出	△44,282	—
ストックオプションの行使による収入	2,800	50
配当金の支払額	△17,880	△17,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,734	860,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,940	△5,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△242,556	563,195
現金及び現金同等物の期首残高	934,384	691,828
現金及び現金同等物の期末残高	691,828	1,255,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	419.07円	334.58円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	45.68円	△75.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	44.96円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式等調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	115,728	△191,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(千 円)	115,728	△191,464
普通株式の期中平均株式数(株)	2,533,220	2,521,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,021	—
(うち新株予約権(株))	(41,021)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。